

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

法人名	(福) 神奈川県総合リハビリテーション事業団							
設立年月日	昭和48年2月2日	代表者名	理事長 霜尾 克彦					
所在地	神奈川県厚木市七沢516	電話番号	046-249-2240					
基本財産等	27,000,000	円	県出資額	10,000,000	円	県出資率	37.0	%

2 法人運営における現状の課題

(1) 専門職員の確保と育成

リハビリセンターの病院及び福祉施設における重度・重複障害者の家庭復帰など、質の高いサービスを継続して提供し、その役割・機能を発揮し続けるためには、医師をはじめとする多くの専門職の継続的な確保と育成が課題である。

(2) 新たなリハビリテーションサービスの提供

県産業労働局が進める「さがみロボット産業特区」における実証実験フィールドとして「ロボットの開発」、県文化スポーツ観光局スポーツ課が進める「障害者の運動促進に向けた取り組み」及び県健康医療局とともに進めている筋電義手バンクを活用した「筋電義手の処方訓練」など、県立病院として幅広く行政の課題に協力していく。

(3) 安定した経営基盤づくり

リハビリセンターが機能を発揮するためには、専門職員の確保・育成に加え、経営の安定化が必要である。病院及び福祉施設ともに利用率における目標値を達成できない状況が続いているため、患者確保、利用率の向上が課題である。

また、新型コロナウイルス感染症等への対応に加え、昨今の電気・ガス等のエネルギー価格をはじめとする物価高騰に対応していくため、職員一丸となって支出の抑制に取り組み、事業費の効率的な執行等により状況変化に対応できる安定した経営基盤の確立が必要になる。

(4) 危機管理対策の強化

新型コロナウイルスやインフルエンザウイルス等の事業運営に大きな影響を及ぼす感染症への対応をはじめ、大規模災害など、今後いつ発生するか分からない危機に備え、医療・福祉・教育のそれぞれの施設に則したBCP等の危機管理体制の確立・徹底に努め、必要なサービスを安定的・継続的に提供していく必要がある。

(5) 内部管理体制の強化

700人以上の職員が在籍するリハビリセンターを運営するにあたり、働き方改革等の関係法令に適時適切に対応し良質な労働環境を構築するとともに、各所属における業務遂行上のマニュアル等を周知徹底することでガバナンスの強化を図り、不正行為や不祥事などのリスクを減らし、より健全な事業運営に取り組む必要がある。

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

● 福祉施設機能の充実

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年度自己評価	
(ア) 1	七沢学園(児童) 家庭復帰率	%	88.9 (81.0)	37.5 (81.0)	71.4 (81.0)	(81.0)	(81.0)	(81.0)	B
	自己評価の理由（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）					
	今年度は退所者7名のうち、5名はグループホームもしくは家庭に復帰できたものの、医療機関への入院が必要となった児童が1名、高校卒業後にグループホーム等への移行が困難で施設入所となった児童が1名おり、目標を達成することができなかった。			年度により、家庭復帰率の変動はあるが、今後も、高等部の進路指導との連携を行い、グループホームでの暮らしを実現するよう地域移行の準備に力を注いでいく。					
	備考								
令和5年度退所者7名中、 ・家庭復帰 5名（グループホーム2名、自宅3名） ・施設入所、病院 2名（施設1名、病院1名）									

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年度自己評価	
(ア) 2	七沢学園(児童) 強度行動障害児受入	人	1.0 (2.0)	1.0 (2.0)	1.0 (2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	C
	自己評価の理由(目標未達の場合はその理由)		今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)						
	強度行動障害児は、神奈川県強度行動障害対策事業における対策連絡調整会議で県独自の基準で認定を受けた県立施設入所の障害児を対象としており、現在1名が対象である。ただし、事業が令和4年度に終了し、認定が行われなくなったため、令和5年度入所した児童では新たな追加対象者が発生しなかった。		対象となる児童の数が少ないため、目標人数の確保には至っていないが、行動障害のある児童の受け入れについては積極的に取り組む。						
	備考								
神奈川県強度行動障害対策事業は令和4年度末で終了となった。									

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年度自己評価	
(ア) 3	七沢学園(児童) 集中療育受入	人	4.0 (8.5)	3.0 (8.5)	1.0 (8.5)	(8.5)	(8.5)	(8.5)	C
	自己評価の理由(目標未達の場合はその理由)		今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)						
	児童をめぐる福祉サービスにおいて、学校の放課後や夏休みなど長期休暇を利用する放課後デイサービスが充実してきている。こうした、地域で家族を支える体制が充実してきていることを背景に、受入れニーズが減少し、目標達成が困難な状況が続いている。		1～3か月間の有期限で、施設利用を行う集中療育事業に関するPRを児童相談所に行い、利用者の確保に努める。						
	備考								
令和2年度以前の受入実績 (H28年度：12名、H29年度：7名、H30年度：6名、R1年度：7名、R2年度：4名)									

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年度自己評価
(イ) 1	七沢学園(成人) 家庭復帰率	%	100.0 (61.0)	80.0 (61.0)	100 (61.0)	(61.5)	(61.5)	A
	自己評価の理由(目標未達の場合はその理由)		今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)					
	相談支援事業所と連携を図りながら、グループホームや日中活動の事業所(就労継続B型事業所等)を開拓したことで、丁寧に準備を進めることができ、目標を達成することができた。		退所後の生活を計画的に準備し、事業所等での体験を重視して、今後とも利用者の意思決定で地域移行ができるよう努める。					
	備考							
令和5年度退所者3名中、グループホーム移行3名。								

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年度自己評価	
(イ) 2	七沢学園(成人) 医療重度者受入	人	5.0 (3.0)	5.0 (3.0)	5.0 (3.0)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	A
	自己評価の理由(目標未達の場合はその理由)		今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)						
	医療との連携を図り、安定した生活支援を提供することができたため、目標を達成した。		今後とも医療との連携を継続する。						
	備考								

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年度自己評価	
(イ) 3	七沢学園(成人) 強度行動障害者受入	人	6.0 (6.0)	6.0 (6.0)	6.0 (6.0)	(6.0)	(6.0)	(6.0)	A
	自己評価の理由(目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)					
	強度行動障害者の行動特性に応じた支援を展開することができたため、目標を達成した。 ただし、令和4年度末で制度が神奈川県強度行動障害対策事業は終了したため、今後新たな追加対象者は発生しない。			強度行動障害がある利用者の受け入れについては、引き続き積極的に取り組むとともに、人権を重視して、利用者の意思決定を尊重し、身体拘束を行わない支援を展開していく。					
	備考			神奈川県強度行動障害対策事業は令和4年度末で終了となった。					

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年度自己評価	
(ア) (イ) 4	七沢学園(児童・成人) 満足度調査評点	点	3.4 (3.1)	3.4 (3.1)	3.4 (3.1)	(3.2)	(3.2)	(3.2)	A
	自己評価の理由(目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)					
	第三者委員の相談を毎月実施しており、訪問日は毎回利用者に周知している。また、半年に一度、苦情解決連絡会を実施して委員で情報交換を行う等、意思決定支援に関する客観的な意見を聞く機会を設定している。			利用者支援においては、より一層虐待防止、身体拘束ゼロに向けて取り組むとともに、意思決定支援を組織的に取り組むことで支援の質の充実強化を図る。					
	備考								

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年度自己評価	
(ウ) 1	七沢療育園 超・準超重症児受入	人	11.6 (10.0)	12.5 (10.0)	11.3 (10.0)	(10.0)	(10.0)	(10.0)	A
	自己評価の理由(目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)					
	令和5年度も医療と連携し超・準超重症児者を受け入れた結果、目標を上回った。			今後とも医療と連携し受入れに努めていく。					
	備考								

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年度自己評価	
(ウ) 2	七沢療育園 満足度調査評点	点	3.8 (3.7)	3.9 (3.7)	3.8 (3.7)	(3.7)	(3.7)	(3.7)	A
	自己評価の理由(目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)					
	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行した以降も、面会や行事等の制限は継続している。一部の家族からは、更に制限緩和をしてほしいとの声がある一方で、利用者が一人もコロナ感染していないことへの謝辞や感謝の言葉を多数いただいた。			令和5年12月より、誕生会の対象の利用者家族に限定したイベント参加や面会時に希望があれば生活場面の見学を可能とした。今後も感染状況を見ながら制限緩和を行っていく。					
	備考								

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年度自己評価
(エ)1	七沢自立支援ホーム 家庭復帰率	%	89.5 (91.0)	90.3 (91.0)	90.0 (91.0)	(91.0)	(91.0)	B
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)				
	肢体不自由部門では19名中17名、視覚不自由部門は、11名中10名と、利用者のほとんどが家庭復帰しているが、本人の希望等により職業訓練校の寮や施設への移行者が計3名おり、目標を達成できなかった。			今後とも、リハビリテーション訓練の提供を行い、家族や地域の相談支援事業所と連携し、家庭復帰に向けて努めていく。				
	備考							
肢体不自由部門：89.5% 視覚不自由部門：90.9%								

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年度自己評価
(エ)2	七沢自立支援ホーム 満足度調査評点	点	3.6 (3.0)	3.5 (3.0)	3.5 (3.0)	(3.1)	(3.1)	A
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)				
	第三者委員との相談機会を設定し、その内容を支援に反映するよう試みている。また、接遇や呼称など人権意識を高める取組を継続したため、目標を達成した。			今後とも、利用者支援の質を向上する努力を継続する。				
	備考							

● 病院機能の充実

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年度自己評価
1	神奈川リハ病院 家庭復帰率	%	87.5 (81.0)	87.9 (81.0)	87.7 (81.0)	(81.0)	(81.0)	A
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)				
	回復期リハビリテーション病棟で求められる70%以上の在宅復帰率を、回復期病棟だけでなく病院全体で達成している。総合的なリハビリテーション医療を提供する施設として運動機能回復から日常生活動作支援、さらには在宅復帰後の生活を見据え、就労支援までサポートしている。			在宅復帰後の患者について、日常生活を継続するには回復した機能を維持する必要がある。地域のクリニック等からの紹介により、退院した患者に再度のリハビリを行うなど、地域の医療機関との連携を強化し、患者の社会復帰に対して継続した支援を実施していく。				
	備考							

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年度自己評価
2	神奈川リハ病院 満足度調査評価点	点	3.6 (3.4)	3.7 (3.4)	3.7 (3.4)	(3.5)	(3.5)	A
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)				
	利用者からの要望・苦情についてはアドボカシー担当や担当医師、病棟科長などが応じ、患者支援（サポート）会議にて情報を共有、口頭にて個別に回答するなど一つ一つ丁寧に対応した。また、要望・苦情に対する対応結果を紙面で掲示するなど回答内容を周知することで目標以上の満足度評価点を維持することができた。			ポストコロナとなり面会制限やリハビリ訓練の中止に関わる要望・苦情はなくなり、病院設備や外来受診に関わる要望が多くなった。対応にあたり施設整備のための費用や期間を要するものもあるため優先順位を定め一つ一つ課題を解決していく。				
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

● 病院の利用率

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年度自己評価
1	神奈川リハ病院 入院患者利用率	%	74.7 (90.0)	79.5 (90.0)	82.7 (90.0)	(90.0)	(90.0)	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後は、これまでの感染対策に重きを置いた制限的行動から、当院の存在をアピールするための情報発信などの対外的積極的行動にシフトした。 地域医療に貢献するための検査機器予約システムの導入や周辺のクリニックに対する広報活動等により入院患者数は昨年度を上回る数字となった。			地域医療連携システムを活用し、県央によらず神奈川県内から広く入院患者を受け入れる。また、近隣病院や関係病院と連携を密にし、入院患者のミスマッチを少なくし、迅速な入院決定を行う。加えて患者の退院後の充実した地域生活を意識し、地域の訪問看護ステーションとの連携や患者宅訪問を行い、継続した患者支援を実施することで地域のリハビリテーション医療拠点として役割を發揮する。				
	備考							

● 福祉の利用率

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年度自己評価
2 ①	七沢学園(児童) 利用率	%	88.8 (98.0)	86.7 (98.0)	85.9 (98.0)	(98.0)	(98.0)	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	家庭及びグループホーム等の受入先の都合により、年度中ごろに3名の利用者が退所となった一方、新規入所者は小中学校卒業のタイミングでの利用開始となる方が多いことや、基本的に集団に適応するまでかなりの時間を要すことから、タイムリーな退所・入所の計画が難しく、目標を達成できなかった。			児童寮は4つのユニットで構成され、1つの生活単位が7名程度の集団である。小集団であるがゆえ、利用者間のトラブルなど人間関係の調整は常に必要となる。新入所者の受け入れには母集団との適性が一つの判断材料になるため、集団を安定させ、目標値に近づける努力を継続する。				
	備考							

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年度自己評価
2 ②	七沢学園(成人) 利用率	%	96.6 (93.1)	72.5 (93.1)	81.5 (93.1)	(93.1)	(93.1)	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	学園成人では、生活介護事業と生活訓練事業をそれぞれ15名で行っている。令和5年度の生活介護事業は満床でスタートした。生活訓練事業は第一四半期内に体験利用を再開したことで昨年を上回る希望者が集まったが、現・新利用者とも他者との相性や適応に特に配慮が必要な方が多く、目標達成には至らなかった。			引き続き事業説明会と体験実習の早期開始により利用者の獲得に努める。				
	備考							

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年度自己評価
2 ③	七沢療育園 利用率	%	89.6 (97.0)	92.0 (97.0)	93.2 (97.0)	(97.0)	(97.0)	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	令和5年度は長期利用者が3名退所した。年度途中で2名受け入れたが、いずれも入所するまでに数か月要し、残りの1名についても年度内の受け入れを調整してきたが、利用者の病態により入所保留となったことで、長期利用者数が伸びなかった。また、空床を活用して短期入所者の増加に努めた結果、短期入所の受け入れは前年度より増えたものの、結果として目標には届かなかった。			長期入所の1名については、再調整を行い年度を超えて受け入れた。 今後、長期入所者が退所した場合は、入所予定者の状況に応じて、速やかに受け入れられるよう調整を行っていく。				
	備考							
令和5年度、短期入所受入れ数一日平均3.4名 (前年度は2.4名)								

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年度自己評価
2 ④	七沢自立支援ホーム 利用率	%	64.9 (94.1)	68.1 (94.1)	64.7 (94.1)	(94.1)	(94.1)	C
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症は5類に移行したものの、第1・第2四半期は入所希望者が増加せず、第3四半期以降、徐々に希望者が増加することとなったが、結果として前年度の利用率を下回る結果となった。			七沢自立支援ホームの機能訓練に関しては、障害者総合支援法で実施している事業者数が少ないので、市町村などの行政に事業説明会を実施し理解を促していく。				
	備考							

4 取組実績等についての総括（法人）

- 令和5年度の経営改善目標の達成に向けた取組実績等の自己評価は、年度モニタリングの評価の目安を参考に評価した。目標値に対して達成率100%以上をA、85%～100%未満をB、85%未満をCとした。
- 神奈川リハビリテーション病院においては、令和5年度と同様に新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種を実施する等、重点医療機関協力病院としての役割を継続しつつ、徐々に感染対策に重きを置いた制限的行動から、利用者確保のための広報等の対外的積極的行動にシフトして取り組み、一定の利用率の回復を図ることができた。
また、県健康医療局とともに活動している筋電義手への取り組みに加え、国土交通省が主管している独立行政法人自動車事故対策機構が行う「重度脊髄損傷者受入環境整備モデル事業」で関東において最初の受け入れ病院として選定される等、リハビリテーションを担う高度専門的な病院としての役割を果たすことができた。
- 福祉施設においては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行後、一部制限をしていた短期入所及び通所利用の受け入れを上半期から徐々に再開し、短期入所については、学園児童では119名の利用、学園成人では156名の利用があり、利用率の回復を図るとともに、地域生活の支援貢献につなげることができた。また、令和5年度は、新たに強度行動障害者を対象とした意思決定支援を全県に広げる先駆的施設の一つとして、意思決定支援実践研修事業の取組を実施するなど、県の事業に積極的に協力を行った。しかし、令和5年度後半に不適切な支援が3件続き、虐待通報を行った結果、うち2件は虐待と認定されたため、今後は改善計画を策定するとともに、再発防止に努めていく。
- 病院及び福祉施設の利用者満足度は、目標値を達成することができた。
- 令和5年度は、リハセンターの運営に当たり、感染症への対応や原油・原材料価格の高騰等により経営的な影響を受けながらも、職員一丸となって効果・効率的な運営に取り組み、収益の回復・向上に努めた。
- 令和6年度は、患者・利用者の安心安全を念頭に、これまで培ってきた専門技術やノウハウを最大限に活用し、県立施設としての役割を果たした上で、経営計画の着実な推進に組み込むとともに、利用率の改善や人員配置・業務の効率化を進め、収支健全化と県民サービスの維持・向上に引き続き取り組んでいく。

5 取組実績等についての総括（所管課）

- 年度の途中で新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴う制限緩和などにより、利用率が回復してきているものの、依然として全ての施設において目標の利用率を達成できていないため、引き続き、積極的な患者・利用者の獲得に努めていただきたい。
- 全ての施設において利用者満足度調査の評点が目標値を上回ったことや、光熱費の高騰などの経営圧迫要素がある中、収支を均衡させたことについては評価できる。
- 福祉施設においては、県立施設として、民間で対応困難な利用者も積極的に受け入れてもらうため、「強度行動障害者」などをキーワードに目標を設定しているが、強度行動障害対策事業が終了するなど、目標として適当ではなくなっている状況があるため、次期指定管理に向けて、適切な目標の設定について検討していく。
- 今後とも、県立施設としての機能を発揮するため、これまで培ってきた専門技術やノウハウを最大限に活用し、病院が取り組む地域連携の推進などにより利用率の向上を図るとともに、人員配置や業務の効率化を進め、収支の健全化と医療・福祉の質の向上の双方に取り組んでいただきたい。

6 第三セクター等改革推進会議の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
B	自己評価がB、Cでも法人の責任に関係ないところが多々あるので、取組項目や評価方法の見直しを行った方がよい。